

前原国交相

「予算確保は当然」

海外
展開
コンサル養成が重要



前原誠司国土交通相は9日、再任に当たって専門紙とのインタビューに応じ、今後の国土交通行政の考え方を語った。2011年度から3年間の公共事業費については、10年度の予算額を確保するとの意志を改めて示した。建設業の海外展開に当たっては、国内でのモデル事業の必要性を踏まえ、「特にコンサルタントの養成が重要」とした。建築基準法の改定の中などでも議論されている建築基本法については、今後の検討に含みを残した。 ー 関連2面

た。インタビューで前原国交相は「Manifestoで約束した削減額を達成したので、（10年度の予算額を）確保することは当然だ」とした。

建設業の転業支援が行政事業レビューや事業仕分けで「廃止」と判定されたことについては「実績が出るように」という視点の施策が必要だ。

他省庁ともかかわるため、全庁的取り組み」と新たな施策を打ち出す考えを示した。建設業の海外展開について

は「リスクマネジメントと経験、そしてコンサルタントが大事だ」との認識を示し、「大都市再生や『医住近接』のプロジェクトなど、国内で経験を積むためのモデル事業が必要だ」とした。特にコンサルタントの養成の重要性を指摘した。

大都市圏戦略の策定については、「国家戦略として都市再生を進める」とした上で、「特区のようなものになる。自治体と相談しながら、規制緩和や特例、特区を活用して

民間資金を導入する」と具体策のイメージを提示した。総合評価方式については、「なぜこの点数がついたのか、評価が納得できるように」と今後の改善の考え方を示した。

建築基本法の必要性については、「さまざまなかから提案をいただいている。現在、是非の判断を加えるほど分析をしてはいないが、そうした考えも排除せずに取り扱っていきたい」と語った。

大手のコンサルは対応可